FRANKLIN TEMPLETON | Institute

情報提供資料

2026年9月

資本市場見通し

グローバル投資運用調査

図表1：フランクリン・テンプルトン「グローバル投資運用調査」に基づく2026年の見通し

全資産クラスでクオリティを重視

経済成長は加速

- 世界経済の成長率はコンセンサス予想をやや上回る見込みです。
- コアPCEインフレ率は3.0%～3.5%程度となり、中央銀行の目標を上回る状態が続く可能性が高いと予想しています。
- 米国の失業率は上昇するものの、比較的低い水準にとどまり、年末には4.5%前後になると予想しています。
- 米ドルはレンジ内での推移が続き、2026年末時点ではおおむね横ばいになると予想しています。
- 2026年の景気後退は予想していません。

株式は2026年末に7,400～7,800となる可能性

（S&P 500指数の目標値）

利益は15%超増加する見込みです（市場コンセンサスは31.5%）。

選好

- 幅広い米国株式への投資：大型株、中型株、小型株に加え、グロース株とバリュー株をバランスよく組み合わせることを選好します。新興国市場と日本を強気に見ています。
- セクターではテクノロジー、資本財、エネルギーを重視します。
- 注目すべきファクターには、フリーキャッシュフロー利回り、投下資本利益率、自己資本利益率（ROE）が含まれます。

リスク

- 地政学的リスク、米連邦準備制度理事会（FRB）の政策判断の誤り、予想を下回る企業利益。

米国地方債、デュレーションの短い債券、社債は、2026年の強固なファンダメンタルズと高水準の利回りの恩恵を受ける見込み

選好

- 米国地方債は、ファンダメンタルズが引き続き堅調で、高水準の供給に対して強い需要が続きバリュエーションを支えることから、魅力的な非課税利回りを提供する、質が高く分散効果のある投資先であり続けるとみています。
- 2026年の大半では利回りが高水準にとどまり、FRBが政策金利を据え置く可能性があることから、デュレーションの短い債券が選好されるとみています。
- ハイイールド債は魅力的です。ハイイールド債のデフォルト率は2026年下期にやや上昇する可能性がありますが、金利リスクが低く、総合的な利回り水準が高い同セクターでは、スプレッドは比較的タイトな水準を維持するとみています。

リスク

- 地政学的リスク、およびFRBやその他主要中央銀行による政策判断の誤りの可能性。

2026年GDPは加速

2.5% vs. 2.2% FRB | 2.1% Bloomberg コンセンサス

インフレは安定、金利も安定

3.3% vs. 3.3% FRB | 3.2% Bloomberg コンセンサス

インフレ率はFRBの目標を上回る状態が続く可能性

3.50%–3.75% FF金利予想

4.25%–4.75% 10年米国債利回り予想

0 利上げ回数 vs. 0 FRB | 1 先物市場

注：本調査結果は2026年5月時点の回答に基づくもので、2026年9月16日のFOMCによる利上げは反映していません。

社債とデュレーションの短い債券が現金をアウトパフォーム

投資適格債およびハイイールド債のスプレッドはタイトな水準を維持し、デフォルト率の上昇も小幅にとどまる見込み。

選好

ハイイールド債 | 地方債 | デュレーションの短い債券

株式は年末にかけて上昇する可能性

S&P 500指数目標値 7,400–7,800

利益成長率 15%+ vs. 31.5% FactSet コンセンサス

選好

米国株式（全時価総額） | 新興国市場 | 日本

出所：フランクリン・テンプルトン・インスティテュート。グローバル投資運用調査の予想は2026年を対象としており、2026年5月時点です。調査方法は本資料末尾に記載しています。予想、予測、推計が実現する保証はありません。

調査結果は2026年5月時点、市場データは2026年8月31日時点です。

Not FDIC Insured | No Bank Guarantee | May Lose Value

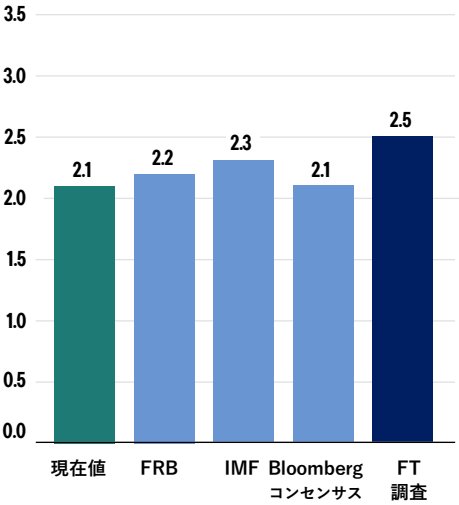
マクロ経済に関する調査結果

- 当社の米国実質国内総生産（GDP）成長率予想は2.5%です。これは、国際通貨基金（IMF）の2.3%、Bloombergコンセンサスの2.1%、FRBの2.2%を上回る水準です。
- 当社の欧州実質GDP成長率予想は1.5%です。これはIMFの0.9%、Bloombergコンセンサスの0.8%を上回る水準です。
- 当社の中国実質GDP成長率予想は4.5%です。これはIMFの4.6%およびBloombergコンセンサスの4.6%を下回る水準です。
- 米国のコア個人消費支出（PCE）によるインフレ率は、2026年末に3.0%～3.5%になると予想しています。これは現在の3.3%、Bloombergコンセンサスの3.2%、FRB予想の3.3%と概ね整合的です。
- 米国の失業率は年末に4.5%前後となり、現在のBloombergコンセンサス予想である4.3%を上回るとみています。
- 米ドルは2026年末時点で現在の水準から概ね変わらないとみています。

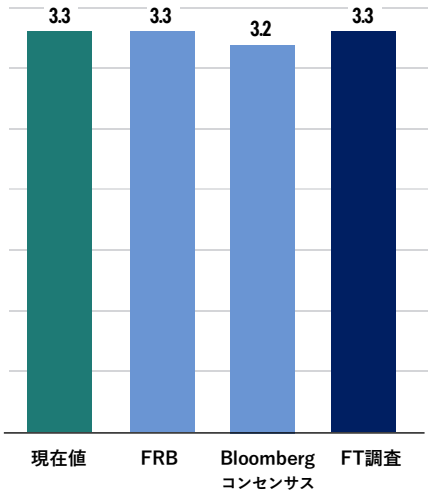
図表2：2026年の予想

出所： BEA、米連邦準備制度理事会（FRB）、IMF、Bloomberg Economic Forecasts、Macrobond、FactSet。Franklin Templeton Instituteによる分析。実質GDP成長率の現在値は2026年第2四半期時点です。コアPCEの現在値は2026年6月時点です。フランクリン・テンプルトンの予想は、運用担当者を対象とした調査結果に基づく2026年の予想中央値です。FRBの2026年予想は2026年6月17日時点です。IMFの2026年GDP予想はFactSetによるものです。Bloomberg市場コンセンサスの2026年予想は、Bloombergが実施した直近の月次・四半期調査および各銀行が提出した予想から算出したもので、2026年7月31日時点の中央値を示しています。**予想、予測、推計が実現する保証はありません。**

実質GDP（前年比、%）



コアPCE（前年比、%）

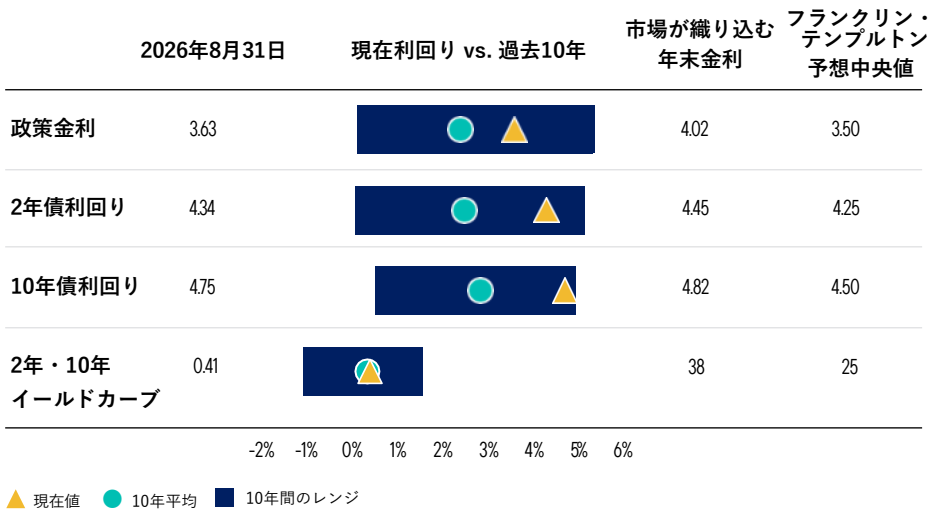


図表3：米国金利 ―現在の水準と今後の方向性

2026年8月31日時点

出所： Bloomberg、Macrobond。Franklin Templeton Instituteによる分析。表示データは、2年米国債と10年米国債の利回り差を示す2年・10年イールドカーブを除き、すべて%です。イールドカーブはパーセントポイントで表示しています。10年間のレンジおよび平均値は日次データから算出しています。市場が織り込む金利はUS Treasury Actives Curveに基づきますが、政策金利についてはFF金利先物に基づく予想を表示しています。2027年1月限FF金利先物を使用しています。**予想、予測、推計が実現する保証はありません。**

注：本資料の調査結果は2026年5月時点の回答、市場データは2026年8月31日時点に基づくもので、2026年9月16日のFOMCによる利上げは反映していません。



株式に関する調査結果

- S&P 500指数は2026年末に7,400～7,800のレンジになると予想しています。
- 米国企業の利益は15％超の成長が見込まれています。その背景には、米国の実質GDP成長率が2.5％と堅調に推移する見通しが挙げられます。
- 利益成長の裾野が広がると予想しています。時価総額を問わず株式を選好しており、バリュー株とグロース株はいずれもプラスのリターンを生むとみています。
- 新興国市場と日本についても強気です。
- ファクターでは、フリーキャッシュフロー利回り、投下資本利益率、ROE（自己資本利益率）を選好します。
- 相対的に高いパフォーマンスが期待されるセクターには、テクノロジー、資本財、エネルギーがあります。
- 主な懸念材料は、地政学的リスク、FRBの政策判断の誤り、予想を下回る企業利益です。

図表4：S&P 500指数の年末目標値

2026年8月31日時点

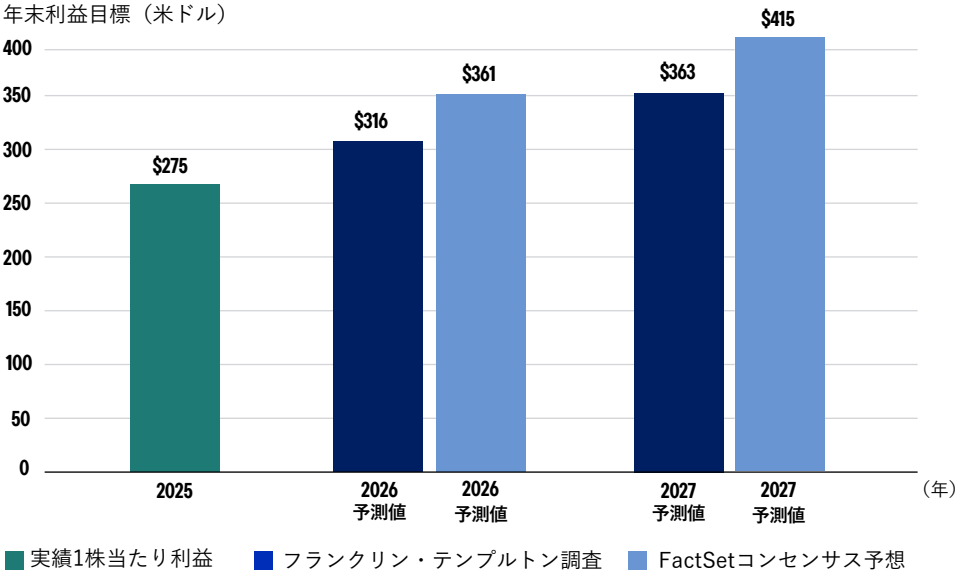
出所： S&P Global、Macrobond。Franklin Templeton Instituteによる分析。指数は運用・管理されておらず、直接投資することはできません。指数には手数料、経費、販売手数料は含まれていません。重要なデータ提供会社からの通知および利用条件はwww.franklintempletondatasources.comでご覧いただけます。**予想、予測、推計が実現する保証はありません。**



図表5：S&P 500指数の年末利益目標

2026年8月31日時点

出所： Franklin Templeton Institute、FactSet、米連邦準備制度理事会（FRB）。指数は運用・管理されておらず、直接投資することはできません。指数には手数料、経費、販売手数料は含まれていません。重要なデータ提供会社からの通知および利用条件はwww.franklintempletondatasources.comでご覧いただけます。**予想、予測、推計が実現する保証はありません。**



債券に関する調査結果

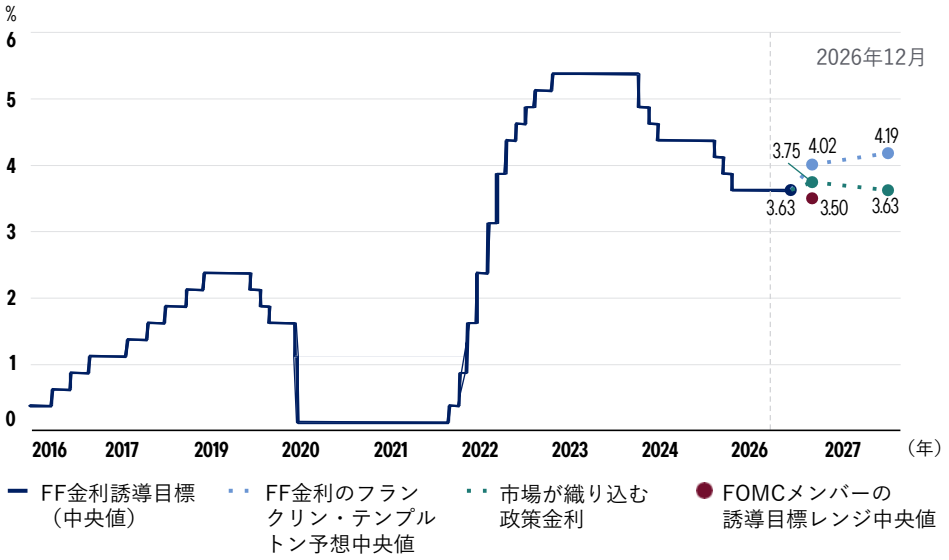
- FRBの新体制が整いつつあり、高止まりするインフレと堅調な労働市場を背景に今後の金融政策について合意形成を図るなか、2026年下期の少なくとも大半にわたり政策金利を据え置く可能性があります。
- 米国投資適格債のスプレッドは、現在の78ベーシスポイント（bps）から2026年末には85bpsになると予想しています。10年平均は約111bpsです。信用力が引き続き高いことから、現在の水準は市場にストレスがほとんどないことを示しています。
- 米国ハイイールド債のスプレッドは、現在の261bpsから2026年末には325bpsになると予想しています。10年平均は約372bpsです。デフォルト率は現在約2.6%で、2.5%と低水準にとどまる見込みです。過去平均は3.2%です。
- 新興国債券のスプレッドは、現在の156bpsから2026年末には225bpsになると予想しています。10年平均は約289bpsです。
- 米国地方債は引き続き、質が高く分散効果のある投資先であり、2026年のトータルリターンは約3.75%になると予想しています。
- 30年固定金利のコンフォーミング・ローン金利は、6.7%から2026年末までに約6.25%へ低下すると予想しています。
- 主な懸念材料は、地政学的リスクおよびFRBやその他主要中央銀行の政策運営です。

図表6：フェデラルファンド（FF）金利 ―現在の水準と今後の方向性

2026年8月31日時点

出所： Bloomberg、米連邦準備制度理事会（FRB）、Macrobond。Franklin Templeton Instituteによる分析。グラフは過去10年間のFF金利と、FOMC／市場／FTの予想中央値を示しています。FOMCメンバーによる予想の中央値を表示しています。市場が織り込む政策金利はFF金利先物から算出しています。**予想、予測、推計が実現する保証はありません。**

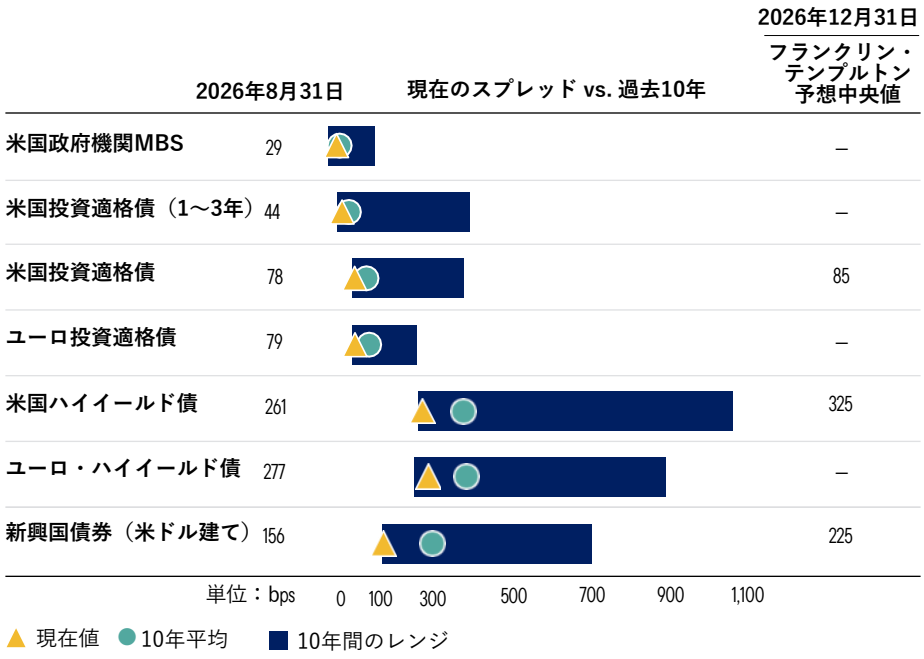
注：本資料の調査結果は2026年5月時点の回答、市場データは2026年8月31日時点に基づくもので、2026年9月16日のFOMCによる利上げは反映していません。



図表7：クレジット・スプレッド ―現在の水準と今後の方向性

2026年8月31日時点

出所： Bloomberg、Macrobond。Franklin Templeton Instituteによる分析。表示データはすべてベーシスポイントです。10年間のレンジおよび平均値は日次データから算出しています。オプション調整後スプレッドに基づきます。オプション調整後スプレッドとは、債券の利回りとリスクフリー・リターンとの差を、組み込まれたオプションを考慮して調整した指標です。リスクフリー金利には米国債利回りを使用しています。
US Agency MBS = Bloomberg US MBS Index、US IG = Bloomberg US Corporate Index、US IG 1–3 Yr = Bloomberg US Corporate 1–3 Year Index、EUR IG = Bloomberg EuroAgg Corporate Index、US HY = Bloomberg US Corporate High Yield Index、Euro HY = Bloomberg Pan-European High Yield Index、EMD USD = Bloomberg EM USD Aggregate Index。
指数は運用・管理されておらず、直接投資することはできません。指数には手数料、経費、販売手数料は含まれていません。重要なデータ提供会社からの通知および利用条件はwww.franklintempletondatasources.comでご覧いただけます。**予想、予測、推計が実現する保証はありません。**



プライベート市場の見通し

- **プライベート・エクイティ・セカンダリー** — 年初時点では、エグジット（IPOおよびM&A活動）が活発化すると予想していました。年後半には複数の注目度の高いIPOが見込まれています。魅力的なファンダメンタルズと構造上の優位性を備えていることから、引き続きセカンダリーを選好します。分配金が過去の水準を大きく下回っていることもあり、機関投資家は今後数年間、引き続き流動性を必要とするでしょう。セカンダリー運用会社は投資後一定期間を経た資産を購入することでJカーブを短縮し、より早期に資本を回収しています。また、ビンテージ、ジェネラル・パートナー（GP）、地域、業種、投資ステージ（ベンチャーキャピタル、グロース、バイアウト）にわたって保有資産を分散することができます。
- **不動産** — バリュエーションは2021年のピークから低下しており、再調達原価を下回っているケースも少なくありません。オフィス・セクターは依然として問題を抱える分野ですが、集合住宅、製造業向け産業用不動産、シニア向け住宅、生活必需品を扱う小売などには魅力的な投資機会があるとみています。また、イノベーション、人口動態、住宅、グローバル化の潮流の変化、レジリエンスといったマクロテーマが今後数年間にわたり展開していくと考えています。
- **インフラ** — インフラは新たな投資機会であると考えています。インフラというと道路、トンネル、橋梁を思い浮かべる人が多い一方、当社ではデジタルインフラ、脱炭素化、脱グローバル化、人口動態といったテーマに最も魅力的な投資機会があるとみています。
- **プライベート・クレジット** — プライベート・クレジットには厳しい目が向けられてきましたが、市場全体にシステミックリスクがあるとは考えていません。デフォルト率を追跡し、市場を分析してきました。ミドルマーケットのダイレクトレンディング、アセット・ベースド・ファイナンス（ABF）、商業用不動産デット（CREデット）に魅力的な投資機会があるとみています。巨額の「債務の壁」を背景に、CREデットは今後数年間に借り換えが必要となります。プライベート・クレジット運用会社は、銀行の残した空白を埋め、有利な条件で交渉ができるとみています。
- **分散投資と運用会社の選定** — 市場の不確実性に対応するうえで、これらは引き続き不可欠な戦略です。リターンのばらつきが拡大し、セクターの力学も変化する現在の環境では、機動的に投資できる資金と、さまざまな市場サイクルを通じた実績の双方を備えた運用会社との連携を投資家は優先すべきだと考えています。

図表8：短期および長期リターン

2026年3月31日時点

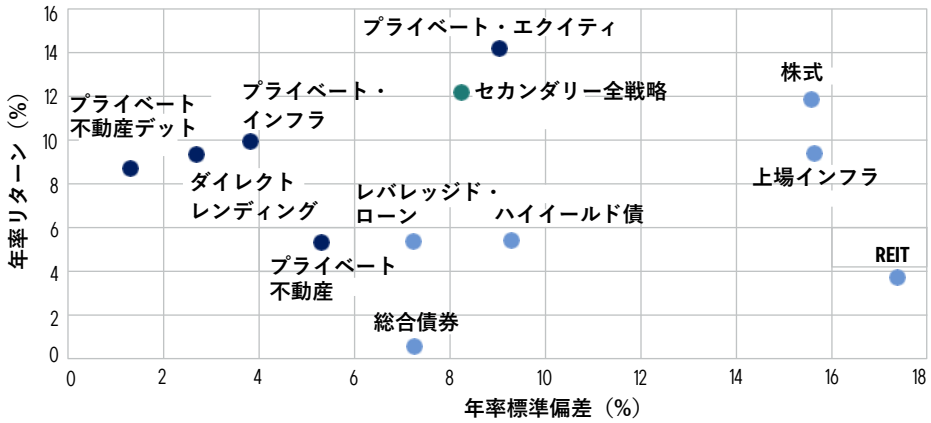
出所： MSCI Indexes、SPDJI、MSCI Private Capital Solutions、Cliffwater、Bloomberg、Macrobond、Giliberto-Levy、PitchBook。Franklin Templeton Instituteによる分析。
1年を超えるリターンは年率換算しています。各指数のリターンは米ドルベースのトータルリターンです。すべてのリターンは手数料控除後で、四半期ベースで評価しています。使用した指数および手数料控除後リターンの算出方法は付録に記載しています。指数は運用・管理されておらず、直接投資することはできません。過去の運用実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。重要なデータ提供会社からの通知および利用条件はwww.franklintempletondatasources.comでご覧いただけます。

戦略	1年	3年	5年	10年
株式	18.85%	15.47%	8.42%	10.30%
プライベート・エクイティ	12.14%	7.75%	7.88%	14.18%
グローバル・セカンダリー—全戦略	6.46%	6.01%	9.81%	12.17%
債券	3.82%	2.15%	-1.89%	0.14%
ダイレクトレンディング	5.54%	7.16%	6.79%	6.34%
プライベート不動産	1.63%	-2.05%	3.34%	5.33%
プライベート不動産デット	9.54%	7.56%	7.66%	8.72%
上場インフラ	25.17%	14.59%	10.50%	7.83%
プライベート・インフラ	11.63%	9.07%	10.16%	9.91%

図表9：過去の運用実績とリスク

2026年3月31日までの10年間

出所： SPDJI、Giliberto-Levy、MSCI Private Capital Solutions、Bloomberg、Cliffwater、FTSE、MSCI Indexes、Morningstar、PitchBook LCD、ICE BofA Indices、Macrobond。Franklin Templeton Instituteによる分析。



注：使用指数：プライベート・インフラ：MSCI Private Capital Solutions–Private Infrastructure across all regions、上場インフラ：S&P Global Infrastructure Total Return Index、プライベート不動産デット：Giliberto-Levy High-Yield Real Estate Debt Index、プライベート不動産：MSCI Private Capital Solutionsによる全地域のPrivate Real Estateファンド検索結果、プライベート・エクイティ：MSCI Private Capital Solutionsによる全地域のPrivate Equityファンド（全カテゴリー）検索結果、ダイレクトレンディング：Cliffwater Direct Lending Index、全戦略のセカンダリー：MSCI Private Capital Solutionsによる全戦略のグローバル・セカンダリー検索結果、上場株式：MSCI All Country World Index、総合債券：Bloomberg Global Aggregate Index（Total Return）、REIT：FTSE EPRA/NAREIT Global REITs Index、レバレッジド・ローン：Morningstar Global Leveraged Loan Total Return Index、ハイイールド債：ICE BofA Global High Yield Index。
指数は運用・管理されておらず、直接投資することはできません。指数には手数料、経費、販売手数料は含まれていません。**過去の運用実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。**重要なデータ提供会社からの通知および利用条件はwww.franklintempletondatasources.comでご覧いただけます。

寄稿者



Stephen Dover, CFA
チーフ・マーケット・ストラテジスト
Franklin Templeton Institute責任者



Chris Galipeau
シニア・マーケット・ストラテジスト



Rick Polsinello, CIMA®
シニア・マーケット・ストラテジスト



Taylor Topousis, CFA
マーケット・ストラテジスト



Tony Davidow, CIMA®
シニア・プライベート市場ストラテジスト

調査方法

半年ごとの調査： 本見通し調査は半年ごとに実施され、当社の運用チーム全体の見方を把握することを目的としています。Franklin Templeton Instituteが回答の中央値を算出し、今後1年間の見通しについてコメントをまとめています。

全資産クラスの運用プロフェッショナル： Franklin Templeton Global Investment Management Surveyには、約200名のポートフォリオ・マネジャー、リサーチ責任者、最高投資責任者から回答が寄せられました。株式、プライベート・エクイティ、債券、プライベート・デット、不動産、デジタル資産、ヘッジファンド、プライベート市場のセカンダリーを含む幅広い資産クラスの運用担当者が参加しています。

集約した見解： 本調査では、回答の中央値を用いることで集約した見解を示しています。質問項目には、マクロ経済、株式、債券に関する見方が含まれています。

独立した見解： 各運用チームは独立しており、それぞれ独自の見解を持っています。本調査は、各チームが最も有望と考える投資アイデアを理解するための出発点となるものです。

図表8の算出方法

資産クラス	指数	手数料控除後リターンの算出方法
株式	MSCI ACWI Total Return Index	四半期リターンから年率1.46%の手数料を控除。
債券	Bloomberg Global Aggregate Total Return Index Value Unhedged USD	四半期リターンから年率0.43%の手数料を控除。
上場インフラ	S&P Global Infrastructure Total Return Index	四半期リターンから年率1.46%の手数料を控除。
プライベート市場投資：プライベート・エクイティ	MSCI Private Capital Solutions – Private equity (all categories) across all regions	手数料控除後のファンド・リターンに基づく。
ダイレクトレンディング（プライベート・クレジット）	Cliffwater Direct Lending Index	四半期リターンから年率1.381%の手数料を控除。さらに、プラスのリターンに対して16.669%の成功報酬を課す。この手数料と成功報酬は、2016～2025年のプライベート・クレジット・ファンドの平均値（PitchBookデータ）。四半期リターンがマイナスの場合、損失が回復するまでは成功報酬を課さない。成功報酬を課すハードルレートは年率7%で、2025年時点のPitchBook検索結果データに基づく。
プライベート不動産	MSCI Private Capital Solutions – Private real estate across all regions	手数料控除後のファンド・リターンに基づく。
プライベート不動産デット	Giliberto-Levy High-Yield Real Estate Debt Index	手数料控除後リターンは指数提供会社から提供。
プライベート・インフラ	MSCI Private Capital Solutions – Private infrastructure across all regions	手数料控除後のファンド・リターンに基づく。
セカンダリー	MSCI Private Capital Solutions search results for global secondaries across all the strategies within the secondary market	手数料控除後のファンド・リターンに基づく。

「Cliffwater」、「Cliffwater Direct Lending Index」および「CDLI」はCliffwater LLCの商標です。Cliffwater Direct Lending Indexes（以下「指数」）およびそのパフォーマンスまたは特性に関するすべての情報（以下「指数データ」）はCliffwater LLCが独占的に所有し、本資料ではライセンスに基づき参照されています。Cliffwaterおよびその関連会社は、Franklin Templeton Companies LLCまたはその商品・サービスのスポンサー、推奨者ではなく、また同社と提携その他の関係を有するものでもありません。すべての指数データは情報提供のみを目的として、「利用可能な状態」で提供され、明示・黙示を問わずいかなる保証もありません。Cliffwaterおよびその関連会社は、指数または指数データの誤りや欠落、あるいは指数または指数データの利用から生じるいかなる責任も負わず、第三者は本資料に記載された指数または指数データに依拠することはできません。Cliffwaterの明示的な書面による同意なく指数データを再配布することはできません。指数または指数データの参照または利用には、Cliffwaterのウェブサイト https://www.cliffwaterdirectlendingindex.com/disclosuresに随時掲載される追加の通知および免責事項が適用されます。

出所： MSCI Indexes、SPDJI、MSCI Private Capital Solutions、Cliffwater、Bloomberg、Macrobond、Giliberto-Levy、PitchBook。Franklin Templeton Instituteによる分析。指数は米ドル建てのトータルリターンです。指数は運用・管理されておらず、直接投資することはできません。**過去の運用実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。**

リスクについて

すべての投資には、元本割れの可能性を含むさまざまなリスクが伴います。

債券には金利リスク、信用リスク、インフレリスク、再投資リスクがあり、投資元本を割り込むことがあります。金利が上昇すると、債券の価値は下落します。

株式は価格変動の影響を受け、投資元本を割り込むことがあります。

低格付け債への投資は、デフォルトおよび元本割れのリスクがより高くなります。債券自体の信用格付け、あるいは発行体、保険会社、保証人の信用格付けや財務力の変化は、債券の価値に影響を与える可能性があります。

国際投資は、為替変動や社会的、経済的、政治的な不確実性を含む様々なリスクの対象となり、ボラティリティを高める可能性があります。これらのリスクは新興国市場では一層大きくなります。

オルタナティブ戦略は、価値が大幅に変動する可能性があります。

上場企業への投資とは対照的に、非上場企業への投資は、企業に関する情報開示が限られており、流動性も低いため、上場企業への投資に比べてリスクが高くなります。

不動産証券には、不動産価値の下落や、同セクターに影響を与える不利な経済・規制動向の影響を受けやすいことなど、特有のリスクがあります。

地方債は金利変動の影響を受けやすいため、地方債ポートフォリオの利回りと価値は市場環境に応じて変動します。一般に債券価格は金利と反対方向に動きます。したがって、投資ポートフォリオ内の債券価格が金利上昇に応じて調整されると、ポートフォリオの価値が下落する可能性があります。

配当は変動する可能性があり、保証されていません。また、企業はいつでも配当を減額または停止することがあります。

重要事項

当資料は一般的な情報提供のみを目的としたものであり、個別の投資助言または証券の売買、保有、または投資戦略の採用に関する推奨や勧誘を行うものではありません。また法律上、税務上の助言を行うものではありません。当資料は、フランクリン・テンプルトンの事前の書面による承諾なしの無断複写、転載、発行は禁じられています。

当資料のなかで示された見解ならびにコメント、意見、分析は、当資料作成時点のものであり、事前通知なしに変更される可能性があります。当資料で示された予想および見解は市場やその他の状況により変更される可能性があり、他の運用者や運用会社による見解と異なる場合があります。当資料で提供された情報は、すべての国、地域、市場に関するすべての重大な事実に関する完全な分析を目的とするものではありません。経済、株式市場、債券市場または市場における経済トレンドについてのいかなる推測、予想、予測も実現する保証はありません。投資価値およびそれによって得られる収入は、上下する可能性があります。また投資家は投資した全額を払い戻すことができない場合がございます。過去の運用実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。すべての投資には、元本割れの可能性を含むリスクが伴います。

当資料に含まれる調査・分析に関する情報はフランクリン・テンプルトンが自身のために入手したものであり、付随的な情報の提供のみを目的としています。当資料の作成には、第三者を情報源とするデータが使用されている可能性がありますが、フランクリン・テンプルトン（「FT」）は当該データに関して独立した照合、検証、監査は行っていません。いかなる情報もFTが信頼に足ると判断した情報元より取得していますが、その正確性を保証するものではありません。また、情報が不完全または要約されている場合や、事前通知なしに変更される可能性があります。当資料における個別銘柄についての見解は、いかなる証券の売買、保有に関する推奨を示したものでも解釈されるものでもありません。また、個別銘柄に関する情報は投資判断のために十分とされるものでもありません。FTは、本情報の利用によって生じたいかなる損失に対しても一切、責任を負いません。当資料のコメント、意見、分析に対する依拠については、利用者ご自身でご判断ください。

フランクリン・テンプルトンは、環境・社会・ガバナンス（ESG）に関する運用能力を有していますが、すべての運用戦略やそれに関連する商品が、投資プロセスにおいて「ESG」を考慮しているわけではありません。

金融商品、サービス、情報はすべての法域で入手可能とは限らず、米国以外では、他のFT関連会社および/またはその販売会社によって、現地の法律および規則が許容する範囲において提供されます。個別の法域における金融商品およびサービスの提供に関する詳細な情報については、ご自身の金融専門家またはフランクリン・テンプルトンの機関投資家向け窓口にご相談ください。

CFA®およびChartered Financial Analyst®は、CFA Instituteが所有する商標です。

【当資料に関するご注意】

- 当資料は、フランクリン・テンプルトン（フランクリン・テンプルトン・インクとその傘下の関連会社を含みます。以下「FT」）が作成した説明資料を、フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社が翻訳したものです。
- 当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、特定の金融商品等の推奨や勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、FTが信頼性が高いと判断した各種データ等に基づいて作成したものですが、その完全性、正確性を保証するものではありません。
- 当資料のデータ、運用実績等は過去のものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。また、当資料に記載される見解は作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。
- 当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権、その他一切の権利は、その発行者に帰属します。
- 当資料はFTの許可なく複製・転用することはできません。

フランクリン・テンプルトン・ジャパン

FRANKLIN TEMPLETON

商号：フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第417号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会

© 2026 Franklin Templeton. All rights reserved.